

第16回きぼう利用推進有識者委員会 議事要旨

1. 日時: 2022年 10月17日(月)13:00~15:00

2. 場所: Microsoft Teams会議/JAXA東京事務所会議室/筑波宇宙センター会議室

3. 出席者

- (1) 委員: 永井委員長、山本副委員長、浅島委員、岡町委員、奥村委員、佐宗委員、種家委員、西島委員、丹羽委員、浜崎委員
- (2) JAXA/事務局: 佐々木宏、小川志保、白川正輝、芝大、館下博昭、加藤充康 他

4. 議事要旨

2030年以降のPost ISSを見据えた、2025年以降の「きぼう」利用事業に関する施策について、委員より長期的展望の観点でご意見を頂き、今後さらに検討を進めることとなった。主な議論及びご意見は以下のとおり。

(1) ISS・地球低軌道利用に関する周辺状況について(報告)

米国動向として NASA 授權法を含む法律制定や米国商業有人宇宙船の打上げ成功、ESA や中国の動向、及び国内動向として ISS 運用延長審議状況、令和5年度概算要求等を説明。米国のPost ISSへの民間企業の参画と投資状況、ISS運用延長後の日本のISS予算、JAXAの関わり方等についてご質問があった。ISS運用延長及びPost ISSに向け着実に各国で議論され、市場形成の過程であるという認識を得られた。

(2) 2025年以降の「きぼう」利用事業に関する施策について(討議)

2030年以降想定されるPost ISSに向け、2025年以降の「きぼう」利用事業に関する施策、特に科学研究を支える体制・スキームについて以下のような議論、ご意見があった。

- 民間企業参加に伴い、企業側ノウハウに係わる秘密保持に十分配慮すべきであり、その点が確実であると利用者獲得の強みにも繋がるため、引き続き十分検討されたい。
- Post-ISSにおける米国民間ステーションが共有促進法の適用対象となり得る可能性があるのか早急に確認が必要であり、適用の調整努力をされたい。関係府省庁を含めた国の政策として共用促進法を捉えて検討を進めることが必要であろう。
- 一方で、共用促進法について議論する際は、短期的なコスト調達か、中・長期的な市場獲得が適用の目的であるのかを整理して進めることが重要である。
- 米国民間ステーションの活用を前提とした様々な議論が進んでいるが、地球低軌道での日本独自の実験拠点の可能性についても検討されることを希望する。

(3) 2022年度「きぼう」船内科学利用テーマ募集概要(報告)

「きぼう」船内科学利用テーマ募集の開始について報告し、以下のようなご意見があった。

- 2030年に向けた動きとしてSDGsに結び付く具体的な提案があってもよい。また、月/火星に向けた低軌道でのデータ蓄積、発展に期待したい。
- ISS船外プラットフォームは画期的科学発見もあり、今後も国の設備として維持する議論となり得る。

以上